

構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

情産第212号  
八政第126号  
富企第675号  
岩情第178号  
平成15年10月9日

内閣総理大臣 殿

岐阜県知事 梶原 拓

八幡町長 小森 久二男

富加町長 坂井 弘道

岩村町長 山上 哲司

平成15年4月21日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第6条第1項の規定に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

## 記

### 1 変更事項

#### 4 構造改革特別区域の特性

#### 8 特定事業の名称

- 別紙
- 1 特定事業の名称
  - 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
  - 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
  - 4 特定事業の内容
  - 5 当該規制の特例の内容

### 2 変更事項の内容

#### 4 構造改革特別区域の特性

別記のとおり

#### 8 特定事業の名称

別記のとおり

#### 別紙

- ・ 「504 特定事業に係る外国人の入国・在留資格諸申請優先処理事業」については別記のとおり
- ・ 別添のとおり、「507 外国人情報処理技術者受入れ促進事業」にかかる申請書類一式を加える。

#### 法第4条3項の規定により聴いた意見の概要

別添のとおり

#### 工程表及びその内容を説明した文書

別添のとおり

別記

新	旧
<p>1 ~ 3 略</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 略</p> <p>スイートバレー構想の推進に係る構造改革特別区域について 略</p> <p>大垣市（ソフトピアジャパン、IAMAS）</p> <p>(1) 略</p> <p>(2)当該区域における特定事業の取り組み（<u>削除</u>）            国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業            土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業            外国人研究者受入れ促進事業  <u>外国人情報処理技術者受入れ促進事業</u></p> <p>(3) 略</p> <p>関市（関テクノハイランド）、美濃市（美濃テクノパーク）</p> <p>(1) 略</p> <p>(2)当該区域における特定事業の取り組み（<u>削除</u>）            土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業</p> <p>(3) 略</p> <p>八幡町、富加町、岩村町（ユビキタス環境の構築） 略</p> <p>多治見市、瑞浪市、土岐市（東濃研究学園都市）</p> <p>(1) 略</p> <p>(2)当該区域における特定事業の取り組み（<u>削除</u>）            国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用事業            国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業</p> <p>(3) 以下略</p>	<p>1 ~ 3 略</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 略</p> <p>スイートバレー構想の推進に係る構造改革特別区域について 略</p> <p>大垣市（ソフトピアジャパン、IAMAS）</p> <p>(1) 略</p> <p>(2)当該区域における特定事業の取り組み（<u>実施予定を含む</u>）            国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業            土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業            外国人研究者受入れ促進事業</p> <p>(3) 略</p> <p>関市（関テクノハイランド）、美濃市（美濃テクノパーク）</p> <p>(1) 略</p> <p>(2)当該区域における特定事業の取り組み（<u>実施予定を含む</u>）            土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業</p> <p>(3) 略</p> <p>八幡町、富加町、岩村町（ユビキタス環境の構築） 略</p> <p>多治見市、瑞浪市、土岐市（東濃研究学園都市）</p> <p>(1) 略</p> <p>(2)当該区域における特定事業の取り組み（<u>実施予定を含む</u>）            国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用事業            国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業</p> <p>(3) 以下略</p>

5 ~ 7 略

**8 特定事業の名称**

2 0 2 国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業

4 0 3 土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業

4 0 4 地方公共団体による専ら卸電気通信役務を提供する第一種  
電気通信事業

5 0 1、5 0 2、5 0 3

外国人研究者受入れ促進事業

5 0 4 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業

5 0 7 外国人情報処理技術者受入れ促進事業

8 1 3 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

8 1 5 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

5 ~ 7 略

**8 特定事業の名称**

2 0 2 国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業

4 0 3 土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業

4 0 4 地方公共団体による専ら卸電気通信役務を提供する第一種  
電気通信事業

5 0 1、5 0 2、5 0 3

外国人研究者受入れ促進事業

5 0 4 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業

8 1 3 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

8 1 5 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

<p>別紙</p> <p>1 特定事業の名称  番号 504  名称 特定事業等に係る外国人の入国・在留資格諸申請  優先処理事業</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者  (501,502,503 関係)  略  (507 関係)  名称: <u>株アイポック</u>  所在地: <u>本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7</u>  <u>ソフトピアジャパン内</u>  <u>ソフトピアジャパンセンター</u>  <u>開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6 - 52 - 18</u>  <u>ソフトピアジャパン内</u>  <u>ワークショップ 2 4</u>  業務内容: <u>インド人 IT 関連技術者の派遣・教育・オフ</u>  <u>ショア開発 ( )</u>  ( ) オフショア開発: <u>企業のシステム開発などを海外のアウトソーシングサービスに任せること。</u></p> <p>3 略</p> <p>4 特定事業の内容  (1) 事業に関する主体  (501,502,503 関係)  略  (507 関係)  <u>株アイポックの社員で 507 の特定事業の対象者である外国人</u></p>	<p>別紙</p> <p>1 特定事業の名称  番号 504  名称 特定事業等に係る外国人の入国・在留資格諸申請  優先処理事業</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者  略</p> <p>3 略</p> <p>4 特定事業の内容  (1) 事業に関する主体  略</p>
---	--

情報処理技術者及び当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子

(2) 事業が行われる区域

(501,502,503 関係)

略

(507 関係)

(株)アイポックの本社及び開発センター

(3) 略

(4) 事業により実現される行為

(501,502,503 関係)

- ・ 財団法人ソフトピアジャパンの職員として雇用する外国人研究者1名が、規制の特例「(501,502,503)外国人研究者受入促進事業」を受け、財団法人ソフトピアジャパン地域結集型共同研究室(岐阜県大垣市加賀野4-1-7ソフトピアジャパンセンター)で、主にITによる画像処理技術の研究開発を中心とするIT分野の研究に取り組み、それらの研究成果を活用して、ソフトピアジャパンエリアまたはその近隣等で起業する。(当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子としての活動を含む。)参画は10月の予定。
- ・ 15年3月末現在、財団法人ソフトピアジャパンにはすでに4名の外国人研究者が雇用されており、企業との共同研究によるIT分野の研究成果を生み出しているため、本人に企業経営に参画する意思がある場合は県としても積極的に支援を行っていき、最終的には全員が企業経営に参画し、優れた研究成果の事業化・商品化を進めることを目標としている。
- ・ なお、以下記載する当該地域特性から鑑みて、当該外国人研究員に続く者が現れる可能性が高いと考えている。
- ・ 「(504)特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

(2) 事業が行われる区域

略

(3) 略

(4) 事業により実現される行為

- ・ 財団法人ソフトピアジャパンが雇用する在留資格「研究」で入国した外国人1名が、自らの研究成果を活かした企業経営に参画する。参画は6月～7月の予定。
- ・ 15年3月末現在、財団法人ソフトピアジャパンにはすでに4名の外国人研究者が雇用されており、企業との共同研究によるIT分野の研究成果を生み出しているため、本人に企業経営に参画する意思がある場合は県としても積極的に支援を行っていき、最終的には全員が企業経営に参画し、優れた研究成果の事業化・商品化を進めることを目標としている。
- ・ なお、以下記載する当該地域特性から鑑みて、当該外国人研究員に続く者が現れる可能性が高いと考えている。
- ・ 「(504)特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

(507 関係)

2000年の森首相(当時)のインド訪問を期に、インドからの優秀なIT関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001年2月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開始や、日印間におけるIT関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年12月には日韓、2002年1月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度IT関連技術者の人材不足を、優秀な外国人IT関連技術者により補完していく環境が整ってきている。

2003年8月8日に決定した政府の「e-japan重点計画2003」においても、2005年までに3万人程度の優秀な外国人IT人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端のIT国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。

外国人IT関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人IT関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシステム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかったりなどの支障が生じることが少なくない。

当該特定事業実施主体事業所は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウエア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社の間にS

Eとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

「(504)特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性  
(501,502,503 関係)

略

(507 関係)

ソフトピアジャパンは、「スイートバレー」構想の中核拠点で

(5) 具体的な活動内容

財団法人ソフトピアジャパンの職員として雇用する外国人研究者が、規制の特例「(501,502,503)外国人研究者受入促進事業」を受け、財団法人ソフトピアジャパン地域結集型共同研究室(岐阜県大垣市加賀野4-1-7ソフトピアジャパンセンター)で、主にITによる画像処理技術の研究開発を中心とするIT分野の研究に取り組み、それらの研究成果を活用して、ソフトピアジャパンエリアまたはその近隣等で起業する。(当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子としての活動を含む。)

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性

略



あり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約150社（機関）進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内（大垣市内）に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS（情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー）」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域と地域、企業と企業、人と人、知恵と知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション（中枢となる拠点）の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であるため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じった業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがSEとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を超える長期的で継続的な取り組みが必要であり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

(2) 要件適合性を認めた根拠  
(501,502,503 関係)

ア 略  
拠点施設、集積企業数、就労者数

年度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人

(2) 要件適合性を認めた根拠

ア 略  
拠点施設、集積企業数、就労者数

年度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア	132社	1,576人

平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、 国際インキュベートセンター)	132 社	1,576 人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152 社	1,700 人
平成15年 10/1現在	-	150 社	1,800 人

内、海外系進出企業5社 : 米国2、英国1、中国1

イ 略

ウ 施設の周辺に特定分野に関する研究と関連する研究を行う施設が相当程度集積又は集積が見込まれる。

ソフトピアジャパンエリアには、すでに150社が進出、約1,800人が就労している。平成11年10月科学技術振興事業団の採択を受けた「地域結集型共同研究事業」には、外国人研究者や多くの企業研究者が参加しており、研究開発機能の充実・拡充と併せて、これらに関連する研究を行う施設の更なる集積が期待できる。

エ～カ 略

(507 関係)

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の

平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24	152 社	1,700 人
-------	---------------------	----------	------------

内、海外系進出企業9社 : 米国4、英国1、中国1、韓国1、インド2

イ 略

ウ 施設の周辺に特定分野に関する研究と関連する研究を行う施設が相当程度集積又は集積が見込まれる。

ソフトピアジャパンエリアには、すでに152社が進出、約1,700人が就労している。平成11年10月科学技術振興事業団の採択を受けた「地域結集型共同研究事業」には、外国人研究者や多くの企業研究者が参加しており、研究開発機能の充実・拡充と併せて、これらに関連する研究を行う施設の更なる集積が期待できる。

エ～カ 略

産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することにより、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認められる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが㈱アイポックと連携し本社及び開発センターでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。

県としても、㈱アイポックにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

#### ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等

ソフトピアジャパン（大垣市）は、平成8年6月にセンタービルがオープンして以来、拠点施設を増やしつつ、ITに

関する先端的な研究開発の支援、高度な知識を有する人材の育成・確保、ITによる産業の高度化、地域情報化の4つのコア機能を実現することにより、21世紀を拓く高度情報社会の形成を目指す拠点として機能している。

ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年 度	拠 点 施 設	集積企業 数	就労者 数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、国際インキュベートセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年 10/1現在	-	150社	1,800人

内、海外系進出企業5社：米国2、英国1、中国1

実践的な教育又は研究を行う大学等

I A M A S (情報科学芸術大学院大学、国際情報科学芸術アカデミー)

大学院と専修学校から成る県立のIT人材養成のための専門教育機関。

情報のデジタル化によるマルチメディアやネットワーク技術のグローバルな規模での進展によって大きく変動しつつある時代を先頭に立って切り拓く人材を育成することを目的としており、技術と芸術が融合した独創的な教育が国際的にも高い評価を得ている。

所在地：岐阜県大垣市領家町3-95

<情報科学芸術大学院大学>

- ・ メディア表現研究科メディア表現専攻(1研究科1専攻の修士課程)
- ・ 1学年20名(2年制)
- ・ 開設：平成13年度

<国際情報科学芸術アカデミー>

- ・ CG、映像、デザイン、音響、ネットワークなどの分野で4つのコースがある。
- ・ 1学年30名(2年制)
- ・ 開設：平成8年度

岐阜経済大学

地元経済界が中心となり、1967年(昭和42年)に岐阜県初の社会科学系大学として創設された。現在は経済、コミュニティ福祉、ビジネス、情報の各分野において着実な発展を遂げつつある。ソフトピアジャパンと密接な連携のもと、IT関連産業を支える人材育成に取り組んでいる。

所在地： 岐阜県大垣市北方町 5 - 5 0

学部等： 大学院、経済学部、経営学部

その他の活動：

- ・ 地域経済研究所
- ・ 情報技術研究所（IT 研究所）
- ・ ソフトピアジャパン共同研究室
- ・ 大垣情報産業コミュニティ（通称 J a v a センター）プロジェクト

#### イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

経済のグローバル化の急速な進展に伴い、技術、人材、資本、情報が国境や既存の経済圏を越えてめまぐるしく行き交う時代となっている。ソフトピアジャパンでは、県内産業を世界に通用する産業に育成するため、また県内企業の国際的な取引を支援するため、海外の大学、研究機関、企業などと積極的に共同研究やビジネスを介した国際協力・提携を推進し、世界中の優れた技術、人材、資本、情報が集まるハブ・ステーションを形成してきた。

#### 海外の大学・リサーチパーク等との連携

国際的なソフトウェアの研究開発を行うため、海外の大学や研究機関等と情報通信・マルチメディア分野などの共同研究を実施してきた。

（ 1 5 地域・大学等 ： 米国 4、欧州 9、アジア 2 ）

	<u>国 名</u>	<u>協定地域・大学等</u>	<u>締結年</u>
1	<u>アメリカ</u>	<u>ユタ州</u>	<u>平成 5</u> <u>年</u>
2	<u>アメリカ</u>	<u>南カリフォルニア大学</u>	<u>平成 8</u>

			年
3	<u>ノルウェ</u> <u>ニ</u>	<u>オスロ・リサーチパーク</u>	平成 8 年
4	<u>ハンガリ</u> <u>ニ</u>	<u>ブダペスト工科大学</u>	平成 9 年
5	<u>インド</u>	<u>インド・ジャパン・ソフトウェア・リサーチ・ミ ッティ(IJSRC)</u>	平成 9 年
6	<u>ドイツ</u>	<u>イノベーション・ネットワー ク</u>	平成 10 年
7	<u>ドイツ</u>	<u>ベルリン・サイエンスパーク( WISTA)</u>	平成 10 年
8	<u>イタリア</u>	<u>トスカーナ州</u>	平成 10 年
9	<u>フランス</u>	<u>ラバル・マイヨンヌ・テクノ ポール</u>	平成 10 年
10	<u>アメリカ</u>	<u>ウエストバージニア・ハイテクノロジー・コンソー シアム</u>	平成 10 年
11	<u>中国</u>	<u>清華大学</u>	平成 11 年
12	<u>スウェー デン</u>	<u>ソフトセンター・インターナ ショナル</u>	平成 12 年
13	<u>ベルギー</u>	<u>ワロン政府</u>	平成 12 年
14	<u>イタリア</u>	<u>エミリアロマーニャ政府</u>	平成 13 年
15	<u>アメリカ</u>	<u>シリコンバレー・インデ・イアツ・プロフェッショ ナル協会(SIPA)</u>	平成 14 年



### 岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	中国	岐阜県香港駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
6	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
7	イギリス	岐阜県ロンドン駐在員事務所
8	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
9	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所
10	フランス	岐阜県パリ駐在員事務所
11	オランダ	岐阜県ライゼンハウト駐在員事務所

S I P A (シリコンバレー・インディアン・プロフェッショナル協会)日本連絡事務所の開設

シリコンバレーの優秀な研究者やIT技術者を受入れ、  
県内産業の発展に寄与するため、ソフトピアジャパン内に「S  
I P A日本連絡事務所」を設置した。

・名 称 S I P A日本連絡事務所

・開設年月日 平成14年11月15日

・設置場所 ソフトピアジャパンセンタービル2階

・事業概要

シリコンバレーの優秀な研究者、IT技術者の受入

シリコンバレーの新技术情報の提供・コンサルティング

ソフトピアジャパン製品のシリコンバレーへの紹介

シリコンバレー企業のソフトピアジャパンへの誘致

その他関連事業

・所 長 トーマス・バーギース氏

((助)ソフトピアジャパン技術コンサルタント)

ボンベイ大学電子工学科卒、タタグル

ープ基礎研究所勤務後

渡米、NetClerk社においてサン・マイク

ロシステムズと共同で、州政府の電子政

府に関する研究開発プロジェクトを担当

S K Yリサーチパーク連携

平成14年2月5日京都リサーチパーク(KRP)、横須  
賀リサーチパーク(YRP)とアライアンスを締結。それぞ  
れの地域の独自性、技術などを生かしながら相乗効果を発揮  
して共同プロジェクトを実施予定。

(3) 略

(3) 略

別紙

1 特定事業の名称

番号 507

名称 外国人情報処理技術者受入れ促進事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

名称： (株)アイポック

所在地： 本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7 ソフトピアジャパン内

ソフトピアジャパンセンター

開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6 - 52 - 18 ソフトピアジャパン内

ワークショップ 24

業務内容： インド人IT関連技術者の派遣・教育・オフショア開発 ( )

( ) オフショア開発：企業のシステム開発などを海外のアウトソーシングサービスに任せること。

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

計画認定の日

4 特定事業の内容

(1) 事業に関与する主体

当該特定事業実施主体事業所の社員である外国人IT関連技術者

(2) 事業が行われる区域

ソフトピアジャパン (大垣市)

(3) 事業により実現される行為

2000年の森首相(当時)のインド訪問を期に、インドからの優秀なIT関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001年2月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開始や、日印間におけるIT関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年12月には日韓、2002年1月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度IT関連技術者の人材不足を、優秀な外国人IT関連技術者により補完していく環境が整ってきている。

2003年8月8日に決定した政府の「e-japan重点計画2003」においても、2005年までに3万人程度の優秀な外国人IT人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端のIT国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。

外国人IT関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人IT関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシステム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかったりなどの支障が生じることが少なくない。

当該特定事業実施主体事業所は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウエア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社の間でSEとして

入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

## 5 当該規制の特例措置の内容

### (1) 規制の特例措置の必要性

岐阜県では、県南部の濃尾平野を流れる木曾三川流域 (Valley) に各種資源を結集して、IT関連の企業やコンテンツビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざす「スイートバレー」構想を推進している。

ソフトピアジャパンは、同構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約150社(機関)進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内(大垣市内)に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS(情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー)」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域to地域、企業to企業、人to人、知恵to知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション(中枢となる拠点)の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であるため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じっての業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがSEとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を越える長期的で継続的な取り組みが必要であり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

当該特区においては、特例の効果を活用するとともに、外国人高度IT技術者集積・定着のための施策を推進することで、ソフトピアジャパンを中心とした県内IT関連産業の発展を図ることとする。

(2) 要件適合性を認めた根拠

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することにより、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認められる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが㈱アイポックと連携し本社及び開発センターでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。

県としても、㈱アイポックにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等

ソフトピアジャパン（大垣市）は、平成8年6月にセンタービルがオープンして以来、拠点施設を増やしつつ、ITに関する先端的な研究開発の支援、高度な知識を有する人材の育成・確保、ITによる産業の高度化、地域情報化の4つのコア機能を実現することにより、21世紀を拓く高度情報社会の形成を目指す拠点として機能している。

ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年 度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成 8 年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、 国際インキュベートセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人

平成15年 10/1現在	-	150社	1,800人
-----------------	---	------	--------

内、海外系進出企業5社：米国2、英国1、中国1

#### 実践的な教育又は研究を行う大学等

I A M A S（情報科学芸術大学院大学、国際情報科学芸術アカデミー）  
大学院と専修学校から成る県立のIT人材養成のための専門教育機関。

情報のデジタル化によるマルチメディアやネットワーク技術のグローバルな規模での進展によって大きく変動しつつある時代を先頭に立って切り拓く人材を育成することを目的としており、技術と芸術が融合した独創的な教育が国際的にも高い評価を得ている。

所在地：岐阜県大垣市領家町3-95

<情報科学芸術大学院大学>

- ・メディア表現研究科メディア表現専攻（1研究科1専攻の修士課程）
- ・1学年20名（2年制）
- ・開設：平成13年度

<国際情報科学芸術アカデミー>

- ・CG、映像、デザイン、音響、ネットワークなどの分野で4つのコースがある。
- ・1学年30名（2年制）
- ・開設：平成8年度

#### 岐阜経済大学

地元経済界が中心となり、1967年（昭和42年）に岐阜県初の社会科学系大学として創設された。現在は経済、コミュニティ福祉、ビジネス、情報の各分野において着実な発展を遂げつつある。ソフトピアジャパンと密接な連携のもと、IT関連産業を支える人材育成に取り組んでいる。

所在地：岐阜県大垣市北方町5-50

学部等：大学院、経済学部、経営学部

その他の活動：

- ・地域経済研究所
- ・情報技術研究所（IT研究所）
- ・ソフトピアジャパン共同研究室
- ・大垣情報産業コミュニティ（通称Javaセンター）プロジェクト

#### イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

経済のグローバル化の急速な進展に伴い、技術、人材、資本、情報が国境や既存の経済圏を越えてめまぐるしく行き交う時代となっている。ソフトピアジャパンでは、県内産業を世界に通用する産業に育成するため、また県内企業の国際的な取引を支援するため、海外の大学、研究機関、企業などと積極的に共同研究やビジネスを介した国際協力・提携を推進し、世界中の優れた技術、人材、資本、情報が集まるハブ・ステーションを形成してきた。

#### 海外の大学・リサーチパーク等との連携

国際的なソフトウェアの研究開発を行うため、海外の大学や研究機関等と情報通信・マルチメディア分野などの共同研究を実施してきた。

（15地域・大学等：米国4、欧州9、アジア2）

	国名	協定地域・大学等	締結年
1	アメリカ	ユタ州	平成 5 年
2	アメリカ	南カリフォルニア大学	平成 8 年
3	ノルウェー	オスロ・リサーチパーク	平成 8 年
4	ハンガリー	ブダペスト工科大学	平成 9 年
5	インド	インド・ジャパン・ソフトウェア・リサーチ・コミッティ(IJSRC)	平成 9 年
6	ドイツ	イノベーション・ネットワーク	平成 10 年
7	ドイツ	ベルリン・サイエンスパーク(WISTA)	平成 10 年
8	イタリア	トスカーナ州	平成 10 年
9	フランス	ラバル・マイヨヌ・テクノポール	平成 10 年
10	アメリカ	ウエスト・ジョージア・ハイテクノロジー・コンソシアム	平成 10 年
11	中国	清華大学	平成 11 年
12	スウェーデン	ソフトセンター・インターナショナル	平成 12 年
13	ベルギー	ワロン政府	平成 12 年
14	イタリア	エミリアロマーニャ政府	平成 13 年
15	アメリカ	シリコンバレー・イノベーション・プロモーション協会(SIPA)	平成 14 年

#### 岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	中国	岐阜県香港駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
6	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
7	イギリス	岐阜県ロンドン駐在員事務所
8	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
9	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所
10	フランス	岐阜県パリ駐在員事務所
11	オランダ	岐阜県ライゼンハウト駐在員事務所

#### SIPA(シリコンバレー・イノベーション・プロモーション協会)日本連絡事務所の開設

シリコンバレーの優秀な研究者やIT技術者を受入れ、県内産業の発展に寄与するため、ソフトピアジャパン内に「SIPA日本連絡事務所」を設置した。

- ・名称 SIPA日本連絡事務所
- ・開設年月日 平成14年11月15日
- ・設置場所 ソフトピアジャパンセンタービル2階

- ・事業概要 シリコンバレーの優秀な研究者、IT技術者の受入  
シリコンバレーの新技术情報の提供・コンサルティング  
ソフトピアジャパン製品のシリコンバレーへの紹介  
シリコンバレー企業のソフトピアジャパンへの誘致  
その他関連事業
- ・所長 トーマス・バーギース氏(勲)ソフトピアジャパン技術コンサルタント)  
ボンベイ大学電子工学科卒、タタグループ基礎研究所勤務後  
渡米、NetClerk社においてサン・マイクロシステムズと共同で、  
州政府の電子政府に関する研究開発プロジェクトを担当

#### SKYリサーチパーク連携

平成14年2月5日京都リサーチパーク(KRP)、横須賀リサーチパーク(YRP)とアライアンスを締結。それぞれの地域の独自性、技術などを生かしながら相乗効果を発揮して共同プロジェクトを実施予定。